

第3期庄原市長期総合計画（素案）に対するパブリックコメント（市民意見募集）の結果について

1 実施期間と結果

- (1) 募集期間 令和7年12月25日（木）～ 令和8年1月23日（金）
- (2) 提出者 12名
- (3) 意見件数 52件
- (4) 提出方法 電子メール（11名） FAX（1名）

2 提出された意見の概要とそれに対する市の考え方

※ページは、パブリックコメント資料に基づき記載

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
1	-	-	<p>「農福連携」は農業の担い手を、障害を持った方の自立支援と農業の担い手育成を合わせたものです。一般就労が難しくてもB型作業所で支援してもらいながらであれば農業に従事している例は多々あり、東広島市のB型作業所のベジファームや、三原市の八天堂が福祉作業所と連携してぶどう園を営業しています。本市は中山間地で独自の農福連携できる法人は少ないが仕組みを作れば耕作放棄地の削減や農業の新たな担い手として参画してできる可能性があり、林業にも応用できると言われています。行政として具体的な取組をして先進地となっていきたいと思えます。</p>	<p>本市は、農業が基幹産業の一つであることから、「農福連携」を推進する上で大きな潜在力があるとも考えています。これまでも、広島県や庁内の関係課による連携のもと、施設外就労につなげた実績もあり、今後もこうした取組を継続してまいります。</p>	<p>社会福祉課 農業振興課</p>
2	基本構想 基本事項	P40 P66 外	<p>観光振興施策は、「場所」「コト」「ヒト」という観光地の魅力要素に触れておらず、DMOとの連携や情報発信の記述も不十分で、主役が不在という印象を受けます。観光資源の創出・磨き上げに焦点を当て、観光客誘致や消費拡大に向けた具体的な場所・施設の整備、事業者と市の役割分担を明確に記述すべきです。 観光振興に限らず、現状の施策は単年度計画のようで、基本計画としては将来を見据えた挑戦的な目標設定と、その達成に向けた具体的な取組への言及が求められます。</p>	<p>観光資源の魅力を最大限に引き出し、さらなる情報発信の強化や事業者連携を通じて、観光客誘致と消費額拡大をめざし、観光の産業化に向けた具体的な施策を展開していく考えです。 本計画は、将来像を見据えて、各施策の方向性を示すものであると考えており、実施計画や個別計画等により、具体的な目標達成に向けた取組を示してまいります。</p>	<p>企画課 商工観光課</p>

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
3	-	-	<p>第3期計画は、全体的に抽象的な表現が多く具体性に乏しいため、10年後の姿や目標達成のための具体的な施策内容がよくわかりません。</p> <p>第3期計画による活性化に向けて成果を出していくためには、ある程度数値化した明確な目標と、課題解決のための具体的な施策の展開が必要です。</p> <p>それによって市民にとっても計画の内容と成果が見え、計画の進行管理が可能になります。</p> <p>庄原市の未来の目標と対策が具体的に見える計画が必要と思います。</p>	<p>本計画は、本市の長期的な方向性を示す羅針盤として、社会情勢や多様なニーズの変化に対応できるよう、一定の柔軟性を持たせています。今後の詳細設計や新たなアイデアを取り込む余地を確保するためです。</p> <p>将来像の具体化は、実施計画や個別計画等でお示しし、評価指標に基づき効果検証とPDCAサイクルを着実に実施して、計画の実効性を高めてまいります。</p>	企画課
4	-	-	<p>計画策定の基本は、まずは徹底した現状と課題の分析です。</p> <p>庄原市政の各分野においてデータを駆使した現状を整理し、その上でどのような課題があるのかを分析することが必要です。</p> <p>そして、第1期計画、第2期計画でなぜ改善されなかったのか分析することが、実効性ある第3期計画につながると思います。</p> <p>現状と課題の分析が、実効性ある計画策定のスタートです。</p>	<p>本計画の策定にあたり、社会情勢や技術革新の動向等を踏まえ、本市を取り巻く状況を客観的に分析し、各種統計などのデータも収集・検証しました。</p> <p>第2期計画については、目標達成度や施策の有効性、市民生活への影響を、市民アンケートと担当課の自己評価で検証し、残された課題や新たに生じた課題を抽出して次期施策の検討に反映しています。</p>	企画課
5	-	-	<p>庄原市の最重要課題は、合併後20年間で1万4千人減少した「人口減少」であり、特に若者と子供の激減により人口構成が著しくいびつになっています。第2期計画の目標人口は達成されず、今回の第3期計画でも人口目標が設定されていないことは不十分だと思います。人口減少が市の機能に大きく影響するため、計画には具体的な人口目標と、その達成に向けた徹底的な分析に基づく年代別人口構成改善策を盛り込むことで、持続可能なまちづくりを目指すべきです。</p>	<p>人口減少が本市の持続性に与える影響を重く受け止めている一方で、出生や転出入は国全体の動向や労働市場等の多要因に左右され、自治体単独で短期に大きく転換することは困難と考えることから、過度な一括目標に依存せず、生活基盤の質を高めつつ減少を緩和する取組を積み上げでおります。</p> <p>そのため、将来人口は推計を前提としつつ、直接的に施策の効果を反映できやすい指標を設定し、検証と改善を重ねてまいります。</p>	企画課
6	-	-	<p>各分野毎の目標指標の大半が市民意識や軽微な指標が多く総合計画の目標指標としては適切とは思えません。</p> <p>第2期計画の検証においてもたくさんの目標指標の中でその多くが達成とされていますが、庄原市全体の厳しい評価とはかけ離れています。</p> <p>各分野の課題解決につながる核となる大きな指標に限定して目標を定めるべきと思います。</p>	<p>目標指標は、市の持続可能な発展を多角的に捉え、各分野の進捗を客観的に評価するために設定しています。複雑な社会課題に対応するには、多面的な把握が必要なため、多岐にわたる指標を用いています。</p> <p>これらの指標は、計画全体の進捗管理に加え、各施策の効果測定においても活用してまいります。</p>	企画課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
7	-	-	<p>計画策定において、アンケートにより市民の意識を確認、尊重することはある程度は必要と思います。</p> <p>第3期計画では、いたる所に市民アンケートの数値が目標値として使われています。</p> <p>しかし市民の意識は、個々人の環境、価値観、時間軸等で変わるものであり、政策判断の参考にはなりますが、総合計画の目標数値として使用することは適切ではありません。具体の施策をしっかりと目標に掲げるべきと思います。</p>	<p>市民アンケートは、市民の皆様の多様な価値観やニーズを把握するための重要なツールと考えています。</p> <p>アンケート結果は、単なる数値としてだけでなく、自由記述の意見も含め、市民の皆さんの課題意識を把握するよう努めました。</p>	企画課
8	-	-	<p>庄原市における介護保険事業の課題は、県内自治体の中で介護認定率が高く、介護費用も県内トップクラスであることです。結果として市民の介護保険料が高止まりしていることなど、必ずしも適正な事業運営とは思いません。</p> <p>高齢者介護の基本は、高齢者の健康づくりを進め、地域における支え合いのしくみを整備することで、真に必要な高齢者に適正で安定した介護サービスを提供する、つまり「適正かつ安定した介護保険事業」を進めることです。</p>	<p>引き続き、高齢者の心身機能の維持・向上や介護予防の推進、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの充実を図ることとしています。</p> <p>同時に、介護保険制度の持続可能性を確保するため、安定的な制度運営を行ってまいります。</p>	高齢者福祉課
9	-	-	<p>庄原市の医療の課題は、市民一人当たりの医療費が県内トップクラスでこれが国保税や後期高齢者医療の保険料が高止まりしている要因です。</p> <p>また、庄原市内の無医地区が23地区と県内ワーストであり、広い市域の中で地域医療推進の大きな課題となっています。</p> <p>これから地域医療、在宅医療を進めるためには、健康寿命の延伸を目指した成果の出る健康づくり策の強化、医師・看護師等の医療人材の確保、広い市域での遠隔診療システムの導入などが必要です。</p>	<p>一人当たり医療費や保険料、無医地区の有無は、疾病構造・年齢構成・医療体制・地理条件など複合要因からなる難題です。</p> <p>地域・在宅医療の推進は、一次予防強化、人材の確保・定着、デジタル活用を組み合わせるのが有効と考えており、フレイル・口腔・栄養など健康寿命に資する取組の参加率向上、巡回診療の維持等について施策を展開します。</p>	保健医療課
10	-	-	<p>庄原市は大幅な人口減少に直面し、様々なまちづくり課題が深刻化しています。これに対応するため、第3期計画では10年先を見据えた明確な方針と具体的対策が求められます。特に、組織体制や支所機能の見直し、少子化に伴う学校統廃合、利用者の減少する生活交通（芸備線含む）の維持、県立高校再編への対応、住民自治の進め方と住民自治組織との関わり方、そして限界集落における地域担い手確保や地域包括ケアの進め方といった課題に対し、具体的な解決策を提示する必要があります。</p>	<p>第3期計画では、10年先を見据えた方向性を示しつつ、社会動向や制度改正に応じて機動的に見直せる構えを基本としています。</p> <p>ご指摘の各論点については、関係機関・地域との連携を図りつつ、今後の施策展開の参考とさせていただきます。</p>	高齢者福祉課 地域交通課 企画課 自治定住課 教育総務課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
11	-	-	計画の成果を出すには、職員の政策立案・実行能力の向上と未来を語る人材育成が不可欠であり、提案制度や外部人材活用などの具体策を基本計画に必要と思います。また、県内市で一番厳しい財政状況を鑑み、財政力指数や自主財源比率などの目標指標を現状維持でなく、より高く設定し、財政再建に向けた具体的な方策を計画に記載するべきと思います。	組織体制については、庁内横断連携の強化により、目標共有のもと各部署が一体で施策を推進します。また、職員の専門性向上や、人材育成にも積極的に取り組むこととしています。 持続可能な財政運営については、第3期庄原市行政経営改革大綱の策定等により、具体的な取組を検討します。	財政課 企画課
12	-	-	総合計画が「まちづくり基本条例」に基づき策定されるものの、これまで市民と行政の対話や市民の声を市政に反映するという条例の理念が十分に実現されてきたか疑問に感じます。第3期計画を実効性のあるものとするため、条例の理念に基づき「第3期長期総合計画推進委員会」のような市民有志による組織の設置を提案し、「オール庄原体制」で取り組むことで、計画の成果が出ることを期待します。	市民・事業者の皆さんからは、計画策定段階から様々ご意見をいただいています。計画の実行段階においても、皆さんの主体的な参加も不可欠であることから、計画の内容、進捗状況、成果などを、広報誌、市ウェブサイト、SNSなどを通じて、分かりやすく、タイムリーに情報公開してまいります。	企画課
13	-	-	庄原市は長年にわたり人口減少に苦慮し、特に若者と子供の減少が深刻化しています。昨年の市長選では、新市長が「命がけで庄原を変える」との思いで「未来に夢の持てるまちとして子供たちが幸せに暮らせる庄原市をつくりたい」と訴え当選し、市民も市政刷新と変化を強く求めている結果と思われます。この状況を受け、今回の第3期計画は、「庄原市再生のためのラストチャンス」と捉え、新市長のリーダーシップのもと、行政、市民、事業者が一体となった「オール庄原体制」で、実効性のある計画を策定・推進し、成果を出すことを強く期待します。	施策推進においては、情報発信の充実・対話の深化・市民意見の反映を普遍的な柱として重視します。限られた人員・財源の下で、優先順位を明確にし、説明責任を果たしながら順次実行してまいります。	企画課
14	-	-	今後は、庄原市と三次市は連携して、県北の維持・発展・まちづくり・生活・教育をして行く必要があると思います。 「三次市と連携する」の言葉の記載がほしいです。	近隣自治体との連携は重要であると認識しており、各施策の課題に応じて事業を推進する中で適宜連携を図ってまいります。	企画課
15	-	-	合併後20年が経過した庄原市では、旧1市6町の現状を詳細に分析し、特に旧町における4～5割近い人口減少の深刻さに対応すべきですが、具体性に乏しく、夢や希望で解決できるものではありません。人口減少を止めるのは無理だと思いますが、減少速度を緩やかにすることは可能であり、そのためには旧庄原市の中心市街地に商業・住宅・医療・教育施設などを集約化すべきです。また、北海道中標津町を参考に、旧町には旧庄原市の規模を縮小したインフラを持つ自治権のある特別区を創設し、稼ぐ農林業・畜産業の振興や住民の主体的な事業創出を促すことで、若者の移住定住を促進し、旧町住民に「夢と希望」を与える計画とすることが行政の責務と考えます。	中心市街地への機能集約は、投資効率やアクセス性の観点から有力な手法ですが、通勤・通学負担、土地利用、民間投資条件などの前提に左右される側面もあります。先行事例を参照しつつ、交通手段、地形、既存拠点との関係を総合的に勘案してサービスの配置を検討します。 旧町区域の自律性・産業活性化は、住民主体の取組と公的支援の適切な組み合わせが重要と考えており、法制度・財政影響・運営体制の実効性を踏まえつつ制度を設計し、施策を展開してまいりたいと考えております。	企画課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
16	-	-	買物に出かけられない人の為に販売車を導入する事はできないですか。乗り合いタクシーでは、荷物が持てない、長時間歩けない等があり、生協で注文する方法では、品物を直接見て買えない点等があるため、スーパーと連携し補助金を出し販売車を運行する事も考えられないですか。	これまでも、高齢者や障害者等の見守り活動を伴う移動販売を行う事業者に対し支援事業を実施しています。今後も、高齢者等の買い物に係る利便性の向上及び安心・安全な生活環境の確保を図ります。	社会福祉課 地域交通課
17	-	-	ロビーコンサートを市内一斉放送で流す事は出来ませんか。会場に出かけられない人の一時の楽しみになると考えます。	今後の施策検討の参考にさせていただきます。	生涯学習課
18	-	-	介護保険の適正利用のために、認定された後の確認が必要かと考えます。その他に、サービス利用後の点検のシステムを導入してはどうかと考えます。	適正な介護サービス提供には、認定後の状態把握やサービス利用状況の確認が不可欠であることから、今後もケアプラン点検等、給付費の適正化に取り組みます。	高齢者福祉課
19	-	-	3期に新たにに取り組む項目や変更点等が分かりやすく説明して頂いたら良いと思います。	機会ある度に、説明・周知の方法について工夫をします。	企画課
20	-	-	目標設定において、広島県平均を用いた表現は他人事であるように感じます。	県平均の活用は、客観比較と経年評価のための共通の物差しとして位置づけたものです。	企画課
21	-	-	農業において、今後5～10年は現在活躍している多くの団塊の世代が高齢化により離農され、沢山の耕作不能の優良農地が発生することを危惧しており、施策で触れて頂きたい事項です。	優良農地の耕作放棄地拡大への対策として、個別計画における施策展開の参考とさせていただきます。	農業振興課
22	基本事項	P7	DX・AI技術革新の記述は、単なる行政の業務効率化に留まらず、人口減少社会における「生存戦略」として、市民や市内事業者がAI・デジタル技術を習得し、一人あたりの生産性を飛躍的に高める必要性について明記すべきです。少ない人数でも市全体の生産力を維持し、公共の福祉を守り続ける社会を作る必要があります。市は情報セキュリティ対策だけでなく、市民へのAIスキル教育・普及啓発という攻めの姿勢をまちづくりの重要な柱として明確に打ち出してください。	AIスキル教育や生産性向上の重要性を認識し、行政の業務最適化と、市民・事業者の安全で適切な利活用を支える取組を進めます。 本計画は最上位の枠組みであり、個別の手段・対象・到達水準まで詳細に規定はしませんが、個別計画における施策展開の参考とさせていただきます。	企画課
23	基本計画	P72	教育施策は、行政管轄の公教育に限定せず、私立学校、特別支援学校、民間塾、フリースクール等を含む「教育のまち」としてのブランド化を目指すべきです。少数精鋭の手厚い教育環境を整備し、市外から親子が転入するような「教育移住」を促す視点を明記することで、子育て世帯の社会増を促進します。多様なニーズに対応するため、行政の縦割りを越え、民間施設や地域活動を含む「子どもに関わる全て」を教育資源と捉え、官民連携で支援することで、子どもたちが故郷への深い愛着と誇りを育み、将来的なUターンを促す最も実効性の高い「定住施策」となると考えられます。	公私の多様な担い手を教育資源と捉え、学びの質の確保を重視してまいります。 本計画で特定の形態や類型を前面に掲げることは、公平性・選択の自由の観点から慎重であるべきですが、連携・協働は検討してまいります。	企画課 教育総務課 教育指導課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
24	基本計画	-	<p>基本計画における10年スパンの具体的な定量的指標（数値目標）の設定は、現代の不確実な社会情勢では困難であるため、削除し、より短期的な実施計画での管理に移行するか、定性的な目標のみに留めるべきです。硬直的な数値目標は乖離により計画が形骸化する懸念があり、市の条例に基づく策定であっても前例踏襲に縛られるべきではありません。「市民の幸福度」などの質的指標（KGI）の追求に重きを置くことで、社会の変化に柔軟に対応し、実態に即した評価が可能となります。</p>	<p>不確実性の高い環境で、硬直的な数値は形骸化のリスクがありますが、最上位計画における一定の数値目標は、説明責任と資源配分の根拠として必要です。将来像と整合した「方向性としての目標値」を掲げ、運用で柔軟に見直す設計とします。</p> <p>社会情勢の変化も踏まえ、基本計画はおおむね5年で見直しの可能性を明記し、その際にKPIの再設定や指標の入れ替え・統合の検討も行います。</p>	企画課
25	基本構想	-	<p>現在設定されているKGIの多くは、本来のKGIである「最終的なゴール・状態」を示すものではなく、手段や活動量を測るKPIに留まっています。「イベント参加人数」のような「数」を追うのではなく、「庄原市への愛着度」や「安心して暮らせると感じる市民の割合」といった市民の意識や状態を測る指標に変更すべきです。また、令和6年度の実績値に固執せず、市民視点に立ち、たとえ現状値が測定できていなくても、これからアンケート等で測定していくべき「あるべき姿」を指標に設定することで、本当に追うべき新しい指標を採用し、長期的な目標として機能させることが重要です。</p>	<p>満足度・安心感・愛着度などの「成果の最終状態」指標は重視をしています。</p> <p>ただし、状態指標は測定設計やサンプルの偏り、時系列の安定性に課題があるため、直ちに全指標を置き換えるのは適切ではないと考えます。</p>	企画課
26	基本構想	-	<p>第2節「将来像の実現に向けた施策の柱」における3つの柱の名称と本文は、抽象的で実態を伴わない表現が多く、市民に計画の意図が正確に伝わらない上に論理的な破綻も見受けられます。情緒的な表現を避け、より実効性と責任の所在を明確にする表現に改めるべきです。例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柱1は、「生活基盤の再構築」のように具体的手段を示す言葉に変更し、本文の因果関係を整理すべきです。 ・柱2は、「持続可能な地域経済の創出」のように経済施策であることを明確にすべきです。 ・柱3の「人的資源」や「市民の期待に応え」といった文言は、人間を「材料・道具」と見なす印象や、子どもに過度なプレッシャーを与える懸念があるため、「庄原で育った誇りを原動力に、若者が主体的に可能性を広げていく」といった、学習者主体の表現に改めるべきです。 	<p>最上位計画の柱は多部門横断の方向性を示すため、手段に寄せすぎた言い換えは所掌の固定化や柔軟性の阻害につながります。現行表現は、専門用語の氾濫や過度な情緒を避けつつ、適切な抽象度を保つ意図であります。</p> <p>柱1「安心な暮らしの充実」 一般的な行政用語として通用し、「安心という状態の質・水準を高める」趣旨は概ね理解可能と考えます</p> <p>柱2「将来に希望が繋がっていく仕組みづくり」 詩的表現ではなく、産業・人材・移動・投資等の相互作用を束ねる横断概念です。現行の抽象度を維持し、本文で経済循環の具体化を示します。</p> <p>柱3「市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成」 「人的資源」は学び・能力・経験といった社会的資本を指し、人を道具視する意図はありません。</p> <p>すべての市民を固有の価値と権利を持つ主体として位置づけ、幸福・自立・自己実現を中心目的に据えています。</p> <p>一方では公教育の目的としての社会参画も踏まえ、学ぶ者の幸福と自立を基軸に、社会的成長との両立を示しています。</p>	企画課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
27	基本構想	P37	協働のまちづくりの主役は市民であり、「行政経営の刷新」に関する記述では、「行政はその中心として機能していく」を「行政は市民や事業者をつなぐ結節点（ハブ）として機能する」と改めてください。	施策の柱4「行政経営の刷新」は、まちづくりの柱ではなく、行政の業務運営・組織能力・財政運営を自律的に高めるための内部改革を示す章であり、当該柱の主眼は行政マネジメントの改善との認識です。	企画課
28	基本計画	-	基本計画の各施策領域の「課題」欄では、「～する必要があります」といった対策ではなく、「現状では〇〇が不足している」といった具体的な事実（ボトルネック）を記述し、課題として整理し、施策との整合性を取ってください。	「～する必要があります」という記述は、曖昧さを誘う表現ではなく、上位方針としての方向性を簡潔に指し示すための表現です。	企画課
29	-	-	市民向けの計画書では、「VUCAの時代」などの専門用語を避け、「予測不能で変化の激しい時代」のような誰もが理解できる日本語表現に修正し、「リカレント教育」も「学び直し」や「生涯学習」と言い換えるか、学んだことを地域活動に還元する仕組みであることを分かりやすく明記してください。	平易な表現の重要性を踏まえつつ、意図を正確に伝えるため、国際的に通用し定着した英語・外来語・カタカナも必要最小限で使用します。初出時の簡潔な注釈や巻末用語集により、理解度が深まるよう努めています。	企画課
30	基本構想	P37	「グローバル人材の活躍」に関する記述において、「国際的な視点を持った外国人材の活躍が、市民に夢や希望を与えてくれる」という表現は、その因果関係が不明確であり、計画としての具体性を欠いています。外国人材の受け入れは、本来、労働力不足への対応や社会の多様性による活性化といった「実利的な側面」、または人権尊重に基づく「共生社会の実現」という倫理的な側面から語られるべきです。彼らに「夢や希望」といった過度な期待を背負わせるのではなく、「共に地域課題を解決するパートナー」や「同じ地域で暮らす生活者」として、互いの権利を尊重し合う「多文化共生」の視点に立って記述を修正すべきです。	「市民に夢や希望を与えてくれる」の記述は外国人材にのみ修飾ではありませんが、意図が伝わりやすい表現に修正をします。	企画課
31	基本構想	-	現在の副題は丁寧だが長く記憶に残りにくいため、庄原市の姿勢や方向性が直感的に伝わるよう、「安心」「希望ある未来」「持続可能性」「共創」といった要素を簡潔に表現した副題への見直しが提案されています。これにより、市民の計画への関心と理解を深め、より身近なものとなることが期待されます。 (例) ・「安心な暮らし、続く未来へ」 ・「安心な暮らし、織りなす未来へ」 ・「この選択が、誇りに変わる未来へ」	副題「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」は、市民の安心感の醸成や・地域の成長性を過不足なく包含し、他計画との整合、対外的説明における一貫性という観点から適切と考えてます。	企画課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
32	基本計画	P62	<p>庄原市の農業施策は大規模化に重点が置かれているが、中山間地域を支える小規模・兼業農家（小農）の重要性を明確に位置づけるべきです。彼らは水路管理や農道草刈りなど地域維持機能に加え、地域企業の労働力としても貢献しており、大規模集約だけでは広大な地域の農地や生活基盤の維持は困難です。計画では、小規模・兼業農家を地域の守り手として評価し、共同管理への公的支援強化、資材高騰への配慮や農機具共有化支援など継続意欲を損なわない施策の充実を図ることで、耕作放棄地の抑制、生活インフラの維持、そして高齢者の生きがい創出に貢献できると考えます。</p>	<p>小規模・兼業農家の皆さんが水路や農道等の維持管理など、地域の基盤を支える重要な役割を担っておられる点については同様の認識であり、本計画の施策として「生業と里山環境の維持」で方向性をお示ししています。</p> <p>その上で、持続可能な農業生産体制の確立には、担い手の確保や経営の効率化、販路の安定化といった観点から、一定の規模化や連携化を併行して進めることが不可欠と考えています。</p>	農業振興課
33	基本計画	P60	<p>本素案のダイバーシティ推進は重要ですが、多様性と市民の安心感を両立させるには、共通の土台が必要です。多様性の尊重は、あらゆる意見を無条件に受け入れることではなく、少数意見を含め丁寧に聞き取り、全体で判断する過程を明らかにすることです。この前提がなければ、不安や分断を生む恐れがあります。</p> <p>そのため、ダイバーシティ施策では、日本の法令や地域のルール、庄原市の文化・秩序を共通の土台とし、価値観の違いが生じた際には公平で開かれた対話を重視すべきです。そして、「何でも許される」と誤解されないよう、共通の規律を守り「秩序ある共生」を基本姿勢として明確にすべきです。</p>	<p>本計画においても国内法令の遵守、地域社会の信頼醸成、説明責任の確保を前提に据えており、公平な対話の場づくり努めてまいります。</p>	市民生活課
34	基本計画	P60	<p>「めざす姿」における多文化共生に関する記述は、理念と取組内容が混在しているため、理念に絞った記述にすることで計画全体の構成が明確になると考えます。「多文化共生社会の実現」という表現は、現状の取組が文化的交流促進に偏っているため、「多文化共生に対する理解の促進」など、現段階の取組内容に即した表題とすることも一案ではないでしょうか。</p> <p>また、多文化共生は単なる行政施策ではなく、外国人住民と地域社会が共に生活する上での市民一人ひとりの理解と納得を前提に、十分な議論と合意形成を経ることが重要であると考えます。</p>	<p>「多文化共生社会の実現」はめざす将来の姿であり、多文化共生に対する理解が促進することで、達成可能と考えています。</p> <p>多文化共生は相互理解の上に成り立つとの認識の上で、丁寧に合意形成を図ってまいります。</p>	市民生活課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
35	基本事項	P7	<p>庄原市のAI活用は、職員の事務効率化に留まらず、人口減少社会における市民や事業者による主体的なAI活用を支援する基盤づくりに重点を置くべきです。AIは市民にとって学習や地域活動、事業活動、地域課題解決に有効なツールであり、その適切な活用は一人あたりの生産性向上と地域経済の持続性に繋がります。行政は内部のDX推進に加え、市民や事業者の情報リテラシー向上やスキルアップを後押しすることで、情報格差を解消し、市民と行政がAIを共通ツールとして地域課題の解決に取り組む「共創のまちづくり」を推進する基盤になると考えます。</p>	<p>人口減少下での生産性向上と地域の持続性確保の観点から、市民や事業者の安全で適切なAIの利活用を支える取組は重要と考えます。</p> <p>情報リテラシーとAI活用の基礎スキル向上、実務活用場のづくり、デジタルデバйд対策など、個別計画における施策展開の参考とさせていただきます。</p>	企画課
36	基本計画	P72	<p>教育施策は、公教育に限定せず、塾やフリースクールなど民間・地域資源を含む幅広い概念として再定義し、「教育で選ばれるまち」を目指す視点を明記することを提案します。少子化や多様なニーズに対応するため、官民・地域横断的に子どもに関わるあらゆる場を教育の場と捉え支援することで、きめ細かな学びと育ちを支えます。庄原市の少人数特性を個別最適化された学びや大学等との連携による高密度教育の強みとして活かし、教育を軸とした移住・定住促進、子育て世代に魅力的な地域づくり、地域に根ざした人材を育む基盤にもなります。</p>	<p>フリースクール・地域活動・産学連携などを「子どもに関わるあらゆる場＝教育資源」と捉え、きめ細かな学びと育ちを支える体制の整備は重要と考えています。</p> <p>公教育の責務と公平性を基本に、多様な学びを教育資源として引き続き連携してまいります。</p>	<p>企画課 教育総務課 教育指導課</p>
37	-	-	<p>「ふるさと」という言葉が、市外に暮らす出身者や関係人口を対象とした施策と、現在庄原市に居住する市民を対象とした施策の両方に同一の表現がされています。特に、他市・他県から移住した市民にとっては、自身の出身地を指す言葉として受け取られ、庄原市に疎外感を感じる可能性があります。施策の対象を明確にするために、「ふるさと」という表現の使い分けや、「私たちのまち」「庄原市で暮らす市民」といった、より多様な立場の人に自分事として受け止めやすい表現への言い換えや併記を提案します。</p>	<p>本計画では「ふるさと」を地域への愛着や関わりを象徴する包括的な語句として用いていますが、一部個所について市民以外の方に疎外感を抱かれない表現に修正します。</p>	企画課
38	-	-	<p>計画における「誇り」は、単なる名誉や自慢ではなく、将来の世代が「あの時の選択は間違っていなかった」と共有できる、責任ある意思決定の積み重ねだと思えます。完全米飯給食やペレット事業のような取組のように、市民の暮らしと地域の資源を結びつけ、将来を見据えて行われた具体的な意思決定の積み重ねを、将来世代に共有できることが「誇り」であると考えます。定義を明確にすることで、施策判断の基準となり、計画の一貫性、地域への愛着、そして庄原市の評価向上に寄与することが期待されると考えます。</p>	<p>本計画における「誇り」の評価軸は、文化・歴史・自然・技術など複数のバランスで運用するのが適切と考えています。このため、「誇り」を単一の定義に固定はしませんが、多くの方々の愛郷心を育む施策に取り組んでまいります。</p>	企画課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
39	基本構想外	P42外	「トップをめざす人材」や「国際的な視点を持った外国人材の活躍」といった一部の突出した人材に依存するのではなく、限られた人数の中で多様な技術や経験を持つ人々が支え合い、それぞれの役割を担う「少数精鋭」の人づくりこそが市民にとって持続可能な将来像につながるのではないのでしょうか。	「トップをめざす人材」や「国際的な視点を持つ外国人材」の活躍を、市民の意欲や学びの契機を広げる一要素として位置づけているものであって、特定の突出した人材に依存する構図を志向するものではありません。	企画課
40	基本構想外	-	長期総合計画の性格を踏まえると、社会環境の変化に柔軟に対応する観点から、指標は方向性や成果の考え方を示す程度にとどめ、具体的な数値目標や達成度の検証は、毎年度の実施計画や評価において行う方が適切ではないのでしょうか。 長期計画では「何をめざすのか」を明確にし、進捗管理については実施計画で丁寧に検証・改善する仕組みを重視することが、形骸化を防ぎ、実効性を高めると考えます。	社会環境の変化に機動的に対応するための丁寧な進捗検証と改善は重視しています。一方、最上位計画として資源配分の優先順位づけと説明責任を確保する観点から、定性的な到達状態に加えて定量的な目標数値を併記するのが適切と考えています。	企画課
41	-	-	本市は人口減少と高齢化で職員数や財政規模、地域の担い手が減少・縮小しており、行政と住民のこれまでの関係を見直し、現実に応じた役割分担を再構築する必要があります。行政は法定事務や危機管理など中核的機能を担い、生活支援や見守りなどは地域や民間と分担し、住民自治を「善意の協力」から「責任ある公共の担い手」に位置付けるべきです。無償ボランティア依存から脱却し、対価や契約による持続可能な仕組みを導入し、現役世代（18～50歳代）が意見を表明しやすい対話の場や政策形成へ反映する仕組みを総合計画に明示することが求められます。行政経営改革は事務効率化ではなく、自治の構造転換と位置づけ、多様な役割分担と縮小・再編の方向性を示すことが重要です。	「行政は法定事務と危機管理、中核機能に専念」との整理については、実務上は福祉・教育・防災・地域交通等での様々な客体との連携が不可避と考えます。 若年世代の意見の反映については、計画本文で特定の手法を固定化するより、実装段階で機動的に改善する方が、より効果的と判断しています。また本計画は中長期の方向性を示す上位計画であり、行政経営改革の記載は原則・指針に留め、個別計画で実装を図ります。	行政管理課 企画課
42	-	-	22自治振興区は持続可能性に課題があり、人口減少・高齢化・担い手不足に対応した自治単位の再構築が必要です。また、行政の下請けや無償ボランティア依存ではなく、住民意見の集約・合意形成・行政との協議を担う「自治の中核機能」を明確化し、生活支援や地域サービスは対価を伴う地域運営組織が担うべきです。コンパクトシティ政策の拠点集約と周辺集落のネットワーク化に合わせ、自治振興区の単位や行政サービス体制も整合させる必要があります。行政経営改革と前述した再構築、都市再編を一体の構造転換と位置づけ、役割分担や持続可能な運営方針、実装スケジュールの明示が総合計画に必要です。	自治単位の再編は、地縁・歴史・生活圏に深く根差すため、住民意見の集約・合意形成の在り方は、今後丁寧に議論する必要があると考えます。 本計画においても、コンパクトなまちづくりにおける拠点構造と行政サービス体制は整合が必要と考えています。実装スケジュール等については、個別計画において整理検討する予定としています。	企画課 自治定住課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
43	-	-	人口減少・高齢化の進行とともに、老朽化した公共施設の更新費用や維持管理費、公債費、社会保障費が膨張し、「将来が重い財政構造」に直面しています。第3期長期総合計画では、公共施設総量の戦略的縮減と機能集約、学校や福祉施設などを複合化・拠点化する方針を示すべきです。また、自治振興区や地域運営法人による「地域経営型施設管理」への段階的移行で維持費抑制や地域雇用創出を図り、行政負担を軽減することが必要と考えます。さらに、将来負担比率や人口推計などと連動した施設更新投資の平準化や更新枠設定を設け、公共施設改革を財政健全化の基幹政策として位置づけ数値目標を示すべきと考えます。	公共施設の最適化と財政の持続性確保は、重要な課題であり、施設総量の戦略的縮減・複合化は方向性として妥当ですが、総合計画は上位の理念・方針を示す位置づけであり、削減率や更新枠等の数値は個別計画で管理すべきと考えております。	企画課
44	-	-	「リカレント教育」等の分かりにくいカタカナ語を排除し、全世代の市民が理解できる平易な日本語表記を徹底すべきです。注釈があればいいというものではなく、日本語表記で足りるところはあえて横文字を使うべきではないと感じます。	平易な表現の重要性を踏まえつつ、意図を正確に伝えるため、国際的に通用し定着した英語・外来語・カタカナも必要最小限で使用します。初出時の簡潔な注釈や巻末用語集により、理解度が深まるよう努めています。	企画課
45	基本構想 基本計画	-	教育の質の向上を数値のみで測る指標（KPI、KGI）の設定は不自然であり、政策の本質を損なう恐れがあるため、不適切な指標は削除すべきです。その他の分野についても指標があまり適切とは言えず、再考の余地があります。	計画の進捗管理と説明責任の観点から、一定の定量指標を併用することは不可欠です。画一的・単線的な指標による弊害を避けるため、アウトカム指標に加え、プロセス・質的評価をを補完的に用いています。	企画課
46	基本事項 外	P7 外	AI・DX推進の目的を、単なる利便性の向上や行政の効率化に留めず、人口減少社会における生存戦略として「市民および地域事業者の生産性向上」と明確に定義し、そのための支援を強化すべきです。	AIスキル教育や生産性向上の重要性を認識し、行政の業務最適化と、市民・事業者の安全で適切な利活用を支える取組を進めます。 本計画は最上位の枠組みであり、個別の手段・対象・到達水準まで詳細に規定はしませんが、個別計画における施策展開の参考とさせていただきます。	企画課
47	基本構想 基本計画	P42 P72	「教育」の定義を学校教育の枠内に限定せず、民間教育機関や地域活動を含めた全方位的なものへと拡張してください。また、少人数教育の強みを活かした「教育のまち・庄原」としてのブランディングを強力に推進すべきです。	本計画で特定の形態や類型を前面に掲げることは、公平性・選択の自由の観点から慎重であるべきと考えていますが、連携・協働してまいります。	企画課 教育総務課 教育指導課
48	基本計画	P56	地域経済の施策において、「自給食料の生産力」を「維持」ではなく「生産力や地域内自給率の向上を目指す」としていただきたい。また、農地の持続管理には慣行農法から有機農業推進への転換を図り、地域での肥料生産も含めた取組を計画に盛り込んでほしい。	「地域内自給率の向上」については、記述を追加いたします。 有機転換等については、個別計画における施策展開の参考とさせていただきます。	農業振興課

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方	所管部署
	章	ページ			
49	-	-	<p>人口減少という厳しい社会情勢において、市民の積極的な参画を促すためには「市政の透明化・わかりやすさ」の徹底が不可欠です。行政は現状の課題を隠さず公開し、良い情報も悪い情報も市民と共有することで、共に考え行動する土壌を築くべきです。「透明化」と「わかりやすさ」こそが、市民の信頼を勝ち取り、真の市民参画を実現する唯一の道です。</p> <p>本計画の推進にあたっては、形式的な周知に留まらず、市民と危機感や目標を真に共有するための具体的な対話の姿勢を明確に打ち出すべきです。</p>	<p>庄原市まちづくり基本条例第14条に定めるとおり、市民が的確な判断を行えるよう、市は積極的にわかりやすく情報提供を行うことが市民参画の土台であるとの考えは、同様の認識です。良い情報も厳しい現実も誠実に共有し、共に考える姿勢を明確にお示しします。</p>	行政管理課 企画課
50	-	-	<p>第3期長期総合計画の表現に、市職員がリーダーで市民にサービスを提供するニュアンスや、市民のチャレンジを職員が評価する記述に違和感を覚えました。日本の人口減少を正しく共有し、課題と対策と一緒に考え、市民全員で覚悟する必要ではないかと思えます。行政だけで解決できない現状に市民も心配していることを伝えたいです。</p> <p>例えば、市民はデジタルスキルを向上させなければ、結局だれも便利にならないので、デジタルスキルの向上も不可欠です。指標はゴールではなくツールとして活用し、若い市民へ問いかけ再検討してほしいと思えます。</p>	<p>本計画においては、行政の責務と市民・地域・民間の共担領域について、「補完・協働」の関係性を基本に据えており、様々な主体によるまちづくりを標榜しています。</p> <p>デジタル技術の向上については、個別計画における施策展開の参考とさせていただきます。</p>	企画課
51	-	-	<p>「未来がつながっていく」「希望がつながっていく」の表現には違和感があり、自分たちで意思を持って「つないでいく」姿勢が必要です。</p>	<p>「つながっていく」は、市民の皆さんも含めた各主体の姿勢が、行動へと移していくことで初めて実現されることを意図したものです。</p>	企画課
52	-	-	<p>教育は希望であり、庄原の特性を活かした自然豊かな環境で、市民全員でサポートし、学力以外の可能性を広げることも重要です。庄原の環境は選ばれるポテンシャルがあり、子どもを優先した課題解決が、多方面での突破口になると考えます。</p>	<p>学力以外の可能性（非認知能力、探究、協働、創造性等）の重視は重要ですが、学力の定着は公教育の根幹です。</p> <p>本市の自然豊かな環境を活かした教育施策については、個別計画における施策展開の参考とさせていただきます。</p>	企画課 教育総務課 教育指導課